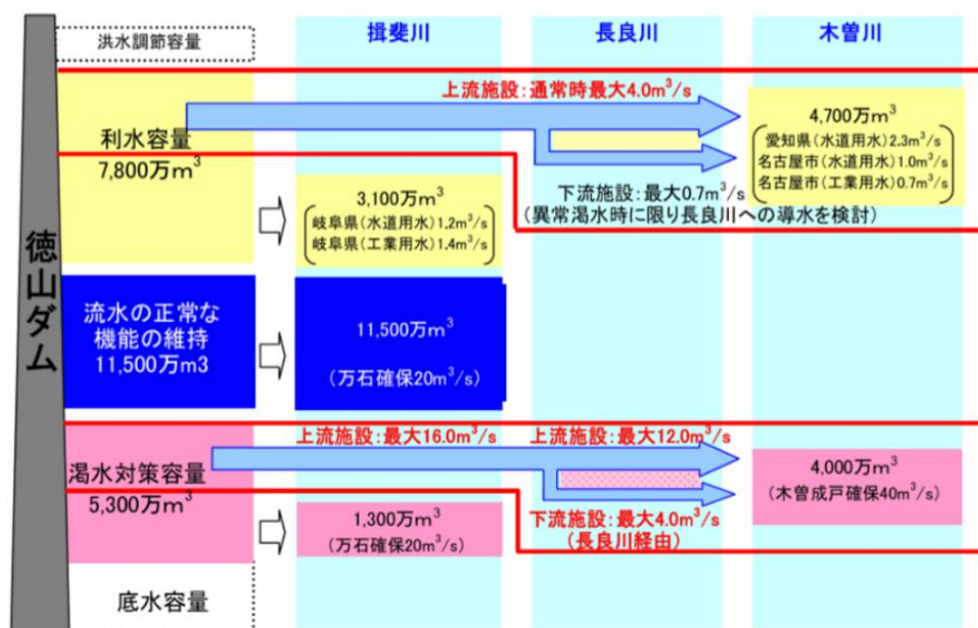


無駄に無駄を重ねて川を殺す！徳山ダム導水路

河村市長の『方針転換』という愚に抗議する

3.18報告・討論集会 資料

2023年3月18日(土)pm1:30~4:00



第1回木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場(幹事会)2010年12月22日説明資料より

主催:導水路はいらない!愛知の会/長良川市民学習会/徳山ダム建設中止を求める会

長良川河口堰・徳山ダム・木曽川水系連絡導水路

1968(昭43)年 木曽川水系水資源開発基本計画(フルプラン)
 1973(昭48)年 フルプラン全部変更(FPⅡ)
 1988(昭63)年 長良川河口堰本体工事着工
 1995(平7)年7月 河口堰運用開始
 12月 徳山ダム建設事業審議委員会設置
 12月 徳山ダム建設中止を求める会発足
 1997(平9)年12月 名古屋市3m³/秒撤退(FPⅢ) 河川法改正
 2000(平12)年 5月 徳山ダム本体着工 08年5月試験放流完了
 2004(平16)年 5月 徳山ダム新規水利権6.6m³/秒に(FPⅣ)
 2007(平19)年 8月 木曽川水系連絡導水路上流分割案の合意
 12月 長良川市民学習会発足
 2009(平21)年 3月 「導水路はいらない!愛知の会」発足
 5月 名古屋市長「導水路撤退」声明
 10月 前原国交大臣「導水路凍結」表明
 2011(平23)年2月 大村・河村、共同マニフェスト掲げて当選
 * 共同マニフェスト:導水路見直し、河口堰の開門調査

高度経済成長を支える水資源開発計画として「フルプラン」がつけられた。

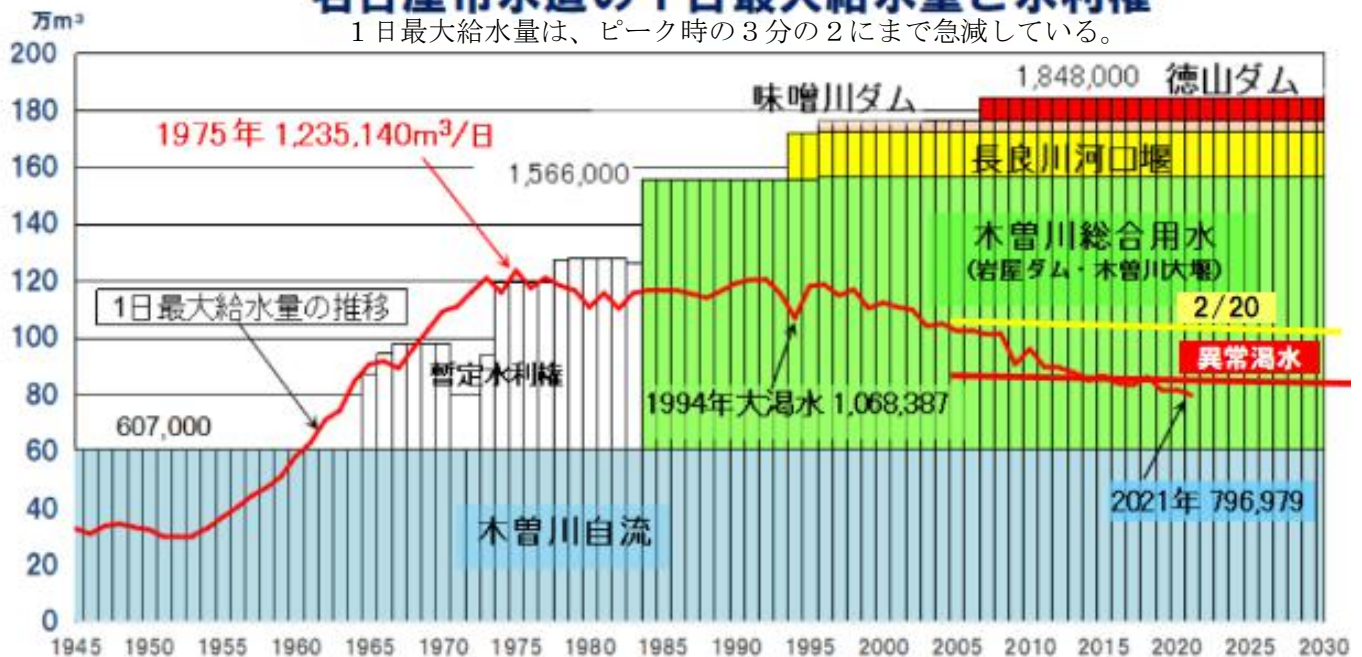
長良川河口堰建設は、「環境破壊・無駄な公共物」として、大きな社会問題に発展した。

水が要らなくなった時代に造られたわが国最大の徳山ダムは、現在一滴の水も使われていない。

木曽川水系連絡導水路事業は、水資源開発計画の破綻の「るつぽ」になった。

名古屋市水道の1日最大給水量と水利権

1日最大給水量は、ピーク時の3分の2にまで急減している。



2004年フルプランⅣで打ち出された「安定可能給水量」とは?

水源	水利権 (m ³ /秒)	×0.93	2/20 (昭和62年)	異常渇水 (平成6年)
木曽川自流	7.56	607,461	100	607,461
木曽川総合用水	11.94	959,403	44	422,137
長良川河口堰	2.00	160,704	75	33,748
味噌川ダム	0.50	40,176	84	33,748
徳山ダム	1.00	80,352	70	33,748
合計	23.00	1,848,096		1,063,346

約185万m³/日

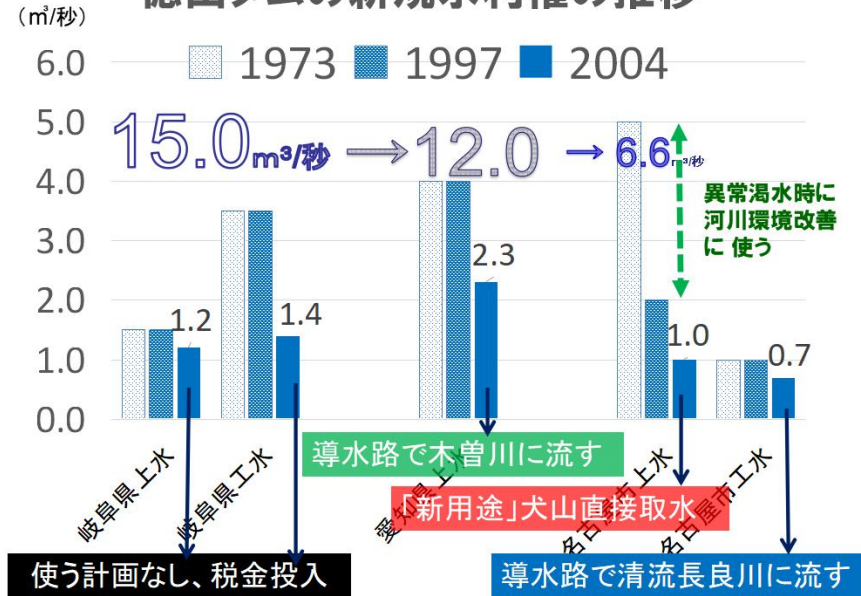
約106万m³/日

約82万m³/日

徳山・河口堰無し

約160万m³/日

徳山ダムの新規水利権の推移



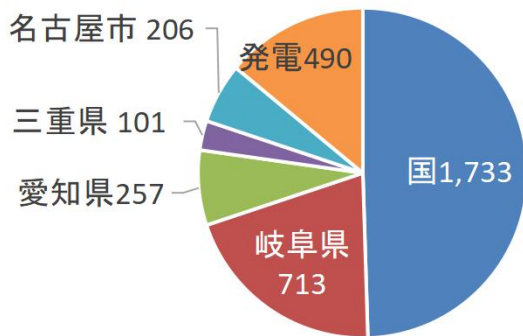
徳山ダム建設で生まれた新規水利権は、誰も使うアテがない状態である。

岐阜県は上水・工水料金収入の当てが全くなく、一般会計（県民の税金）から直払い。

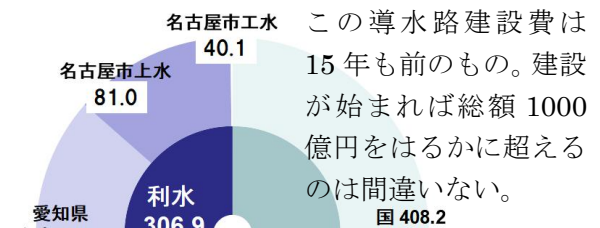
愛知県は「ダムができてしまったから」と思考停止状態で撤退する姿勢を見せない。

名古屋市は、苦し紛れに「新提案」という珍提案を持ち出した。

徳山ダム建設費(3,500億円)の負担割合



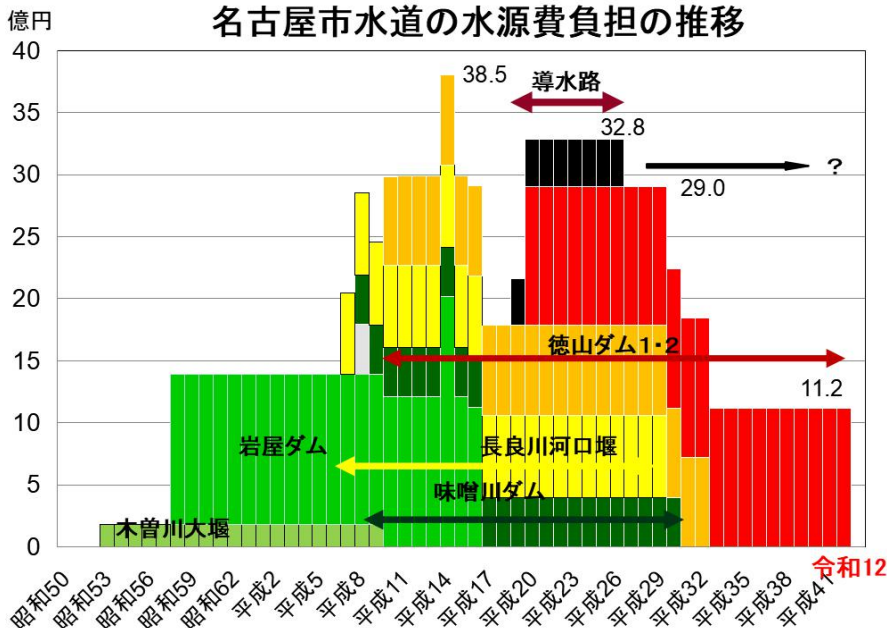
木曽川水系連絡導水路事業 総額 890億円



この導水路建設費は15年も前のもの。建設が始まれば総額1000億円をはるかに超えるのは間違いない。

現在建設中の設楽ダムはすでに当初の2.2倍に！内ヶ谷ダムは、2.8倍になっている。

名古屋市水道の水源費負担の推移



名古屋市水道は、建設費の負担割合に従い、23年ローンまたは当年度払いで左のように水資源機構に支払う。

このお金は、減価償却費として料金に反映され約50年にわたって市民の水道料金にかぶさる。

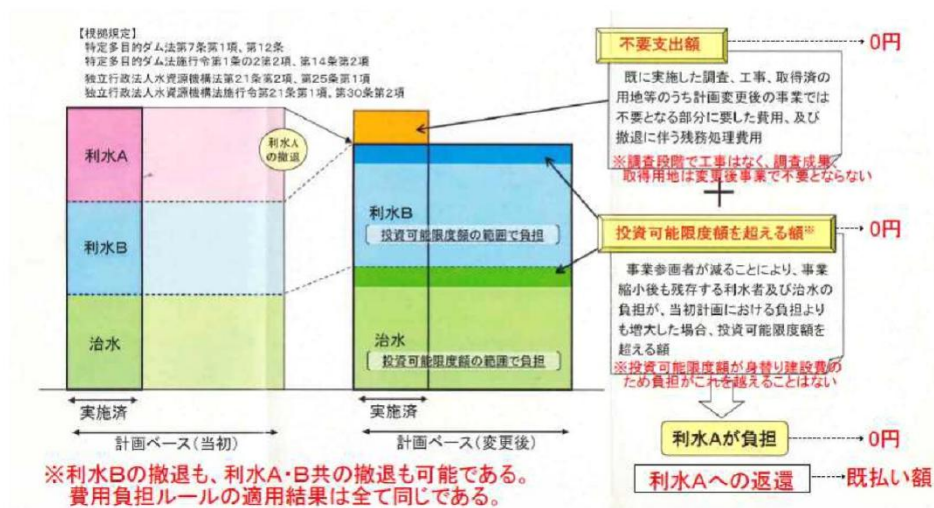
また水は使わなくても各ダムの維持管理費分担金の請求書は来る。永遠に！

名古屋市には、現在徳山ダムに毎年約2億円、河口堰には0.5億円。

2009年の「撤退“表明”」

(1) 法令に基づいて計算すれば、撤退負担金はゼロ円

徳山ダム導水路事業 利水者が撤退するときの費用負担ルール



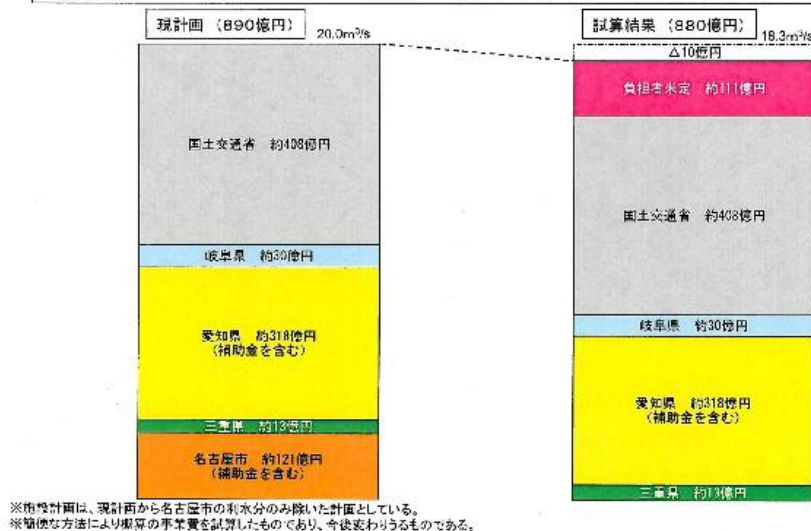
(2) 2009. 7. 10 副副（三県副知事＋名古屋市副市長）会議資料

中部地整は、「最終的な試算は…法律の定めに基づき、行う必要がある」と言い訳しながら、法令を無視した「国・三県の新たな負担が生じないことを前提として試算した場合」の試算を行い、「負担者が未定の概算額は約111億円となった」としている。

名古屋市が撤退した場合の概算の事業費等の試算

資料一

- ◆最終的な負担金の試算は、三県一市が合意できる内容を勘案した上で、法律の定めに基づき行う必要がある。
- ◆今回は、事業監理検討会での意見を踏まえて、国土交通省・水資源機構が事業費等の試算を行った。
- ◆事業費は、約10億円の減となった。
- ◆国・三県の新たな負担が生じないことを前提として試算をした場合、負担者が未定の概算額は約111億円となった。

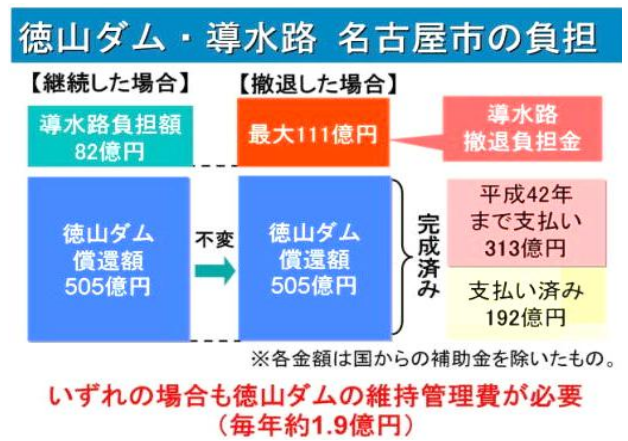
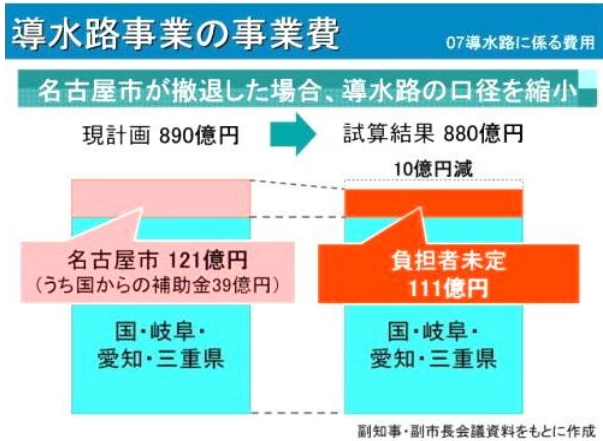


(3) 2009. 8. 2 名古屋市「公開討論会」上下水道局資料

①法令無視の「副知事・副市長会議資料」
をもとに資料を作成



②「負担者未定 111 億円」が名古屋市の撤退
負担金だとする資料を作成 → 明白なウソ



在間弁護士資料

木曽川水系連絡導水路事業の目的

1 流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)

木曽川水系連絡導水路により、木曽川水系の異常渇水時において、徳山ダムに確保される流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)を図るための容量(注・5300万 m^3)のうち、4000万 m^3 の水を一部は長良川を經由して木曽川に導水し、木曽成戸地点において河川環境の改善のための流量(注・毎秒40 m^3)を確保するものとする。

2 新規利水の供給

木曽川水系連絡導水路により、徳山ダムに確保される愛知県の水道用水として最大毎秒2.3 m^3 、名古屋市の水道用水として最大毎秒1.0 m^3 及び名古屋市の工業用水(注・下流施設で取水)として最大毎秒0.7 m^3 を導水し、木曽川において取水を可能ならしめるものとする。

導水路 名古屋市容認へ

撤退から14年方針転換

渾水対策のために徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を揖斐川から木曽川に流す。木曽川水系連絡導水路事業を巡り、「水余り」を理由に建設計画からの撤退を表明していた名古屋市の河村たかし市長は、一転して計画を認める方針を固めた。良質な飲用水の確保や治水対策など新たな用途で導水路を生かすことを国に提案する。今回の方針転換を受け、建設に向けた協議が加速する可能性がある。

飲用、治水で新用途

市は導水路がなければ活用できない徳山ダムの建設費と管理費の負担を続けており、建設は避けられないと判断した。

百九十億円に上る導水路事業は、揖斐川に取水口がない名古屋市や愛知県などの渇水対策が目的だった。二〇〇九年度に着工、一五年

状況で導水路はい

「僕らの管理費を全額もたない」
続ける必要がある。

と撤退を表明し、同年十月、徳山ダムを有効活用するに当時の旧民主党政権が事ため、市は水面下で渇水対策以外の導水路の用途を検討を凍結していた。

河村市長は本紙の取材に討てきた。揖斐川を良質「導水路がなければ、使わな飲用水の水源と位置付けないダムに血税（市民の水のほか、各地で多発する水道料）を払い続けることに 害対策などにも効果がある。市民のためになる使と判断。例えば、集中豪雨

い道がないか、悩み、考えが警戒される際は、木曽川」と建設容認の理由を説明。水余りを根拠に導水路事業の撤退を表明してから十四年近くが経過したが、「徳山ダムを造ってしまつたことは問題だ。国や当時の市の水の需要予測はつそだった」と指摘した。

徳山ダムは〇八年に本格市の試算では導水路を建設

一八九七年に建設計想から浮上した徳山ダム。国は当時高度経済成長で水需要が増す青写真を描いていた。その後の景気低迷や節水意識の高まりで水需要は頭打ちになり、見立ては外れたが、異常渇水などを理由にダム建設を推し進めた。

十四万シの水道用水が必要と予測。同年の実績は七割の八十七万トにとまり、二三年度は最大でも一日八十二万トだった。木曾川水系に日量百八十四万トの水、利権を持つ同市にとって、渾水対策としての導水路は、必要性が低い。

同時に、使い道のないダムに巨額の公費をつぎ込むことへの批判もあった。『ど

が確定して、名古屋市の方針転換で建設計画が進み出せば、人口減少時代の大型公共事業に再び反対が強まることも想定される。

造った後戻りはできない。それは徳山ダムも導水路も同じだ。建設費に見合う効果があるのか。徹底的な検証と議論、情報開示が求められるのは言うまでもない。社会部・鈴木直司

しない場合、今後百年間で徳山ダムに残りの建設費と毎年の管理費で計約三百億円を負担する必要がある。建設した場合、この支出に
加え約百二十億円の追加費用が生じる見通し。
導水路事業を巡っては、自民党政権に戻った後、国と関係自治体が再検証を進

めている。事業凍結前の計画では国と名古屋市、愛知、岐阜、三重の三県が総事業費八百九十億円を分担するとして合意していた。

巨額事業検証必要

解説

使い道の定まらない徳山ダムにお

それでも河村市長は当時
導水路は無駄な事業だと

て待ったをかけた。これ
対し東海三県の知事らは
「三県一市で義倫を責め

「三頭市で議論を利の
げてきた」と反発した。
ただ、河村市長が指摘

を造ってきつた。公共事業の間違いを犯した後、どうするかの問題だ」と苦渋の策定した計画では、一五年

時点で名古屋市は一日百十四万トの水道用水が必要と予測。同市の実績は二河

時、高度経済成長で水需要が増す青写真を描いている。二三年度は最大でも一日

十二万だった。木曾川水系に日量百八十四万トの水

したが、異常渇水などを理由にダム建設を推し進め、必要性が低い。

名古屋市にとって導水路
のダムは無用の長物。
同時に、使ひ道のない
ムに巨額の公費をつぎ込む
ことへの批判もあった。『ど

が確定して、名古屋市の方針転換で建設計画が進み出せば、人口減少時代の大型公共事業に再び反対が強まることも想定される。

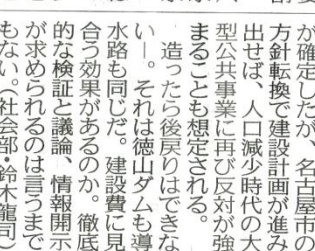
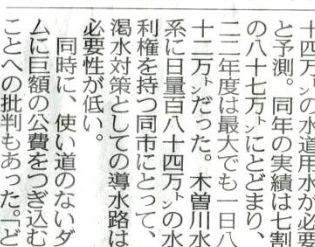
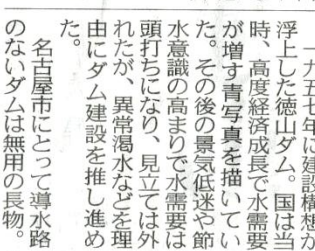
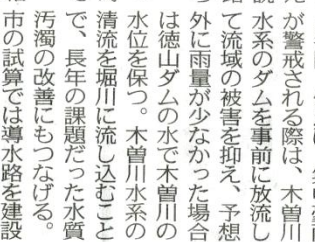
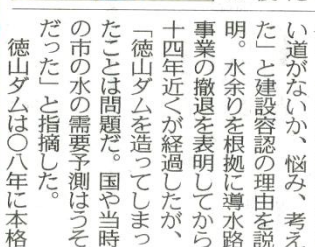
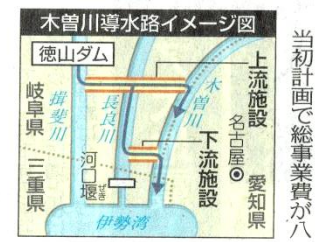
造った後戻りはできない。それは徳山ダムも導水路も同じだ。建設費に見合う効果があるのか。徹底的な検証と議論、情報開示が求められるのは言うまでもない。社会部・鈴木直司

に「新たな水需要はない」として愛知県などに事業費を負担しないように求める訴訟を起こした。一六年五月に最高裁で市民側の敗訴

める政治決断をした河村市長は「(主張を)翻したわけではなく、全く新しい導水路だ」と主張する。

えりゃあ、うみやあ水」「完全な治水」「泳げるべ
らいきれいな堀川」。新
たな用途を条件に建設を認

めている。事業凍結前の計画では国と名古屋、愛知、岐阜、三重の三県が総事業費八百九十億円を分担するところを合意していた。



徳山ダムの水、木曽川に

 **事業** 揖斐川と木曽川を全長43^キの地下トンネルで結び、徳山ダムの水を愛知県や名古屋市の取水施設がある木曽川に流す事業。都市用水への利用や渇水時の木曽川、長良川の環境改善が目的で上流・下流の2ルートを建設する。当初計画では、総事業費8900億円のうち国が408億円を支出し、愛知県が318億円、名古屋が121億円、岐阜県が30億円で、三重県が13億円を負担する予定だった。未着工のものも止まっている。



徳山ダムと導水路事業の経緯

1957年12月	徳山ダムの構想浮上
76年9月	建設省（現国土交通省）がダムの事業実施計画認可
89年3月	旧徳山村の全466世帯の移転契約完了
2000年5月	ダム本体工事に着手
04年10月	中部地方整備局が「徳山ダムに係る導水路検討会」を設立。メンバーは愛知、岐阜、三重各県と名古屋市
06年4月	導水路事業の実施計画調査に着手
07年8月	導水路のルートを上流と下流に分割する現行計画で関係機関が合意
08年5月	徳山ダム本格稼働
8月	国交省が導水路の事業実施計画を認可
9月	国交省が水資源機構に導水路事業を継承
09年5月	河村たかし名古屋市長が導水路事業からの撤退方針を表明
6月	市民グループが導水路事業の負担金を支出しないよう求め愛知県などを提訴
10月	前原誠司国交相（当時）が導水路事業を事実上、凍結
11年6月	導水路事業の關係自治体が必要について再検証する協議会の初会合
16年5月	導水路事業を巡る訴訟で、市民側の敗訴が確定
23年2月	河村市長が導水路の建設を認める方針に転換

この市長「見解」は、抗議文に名を連ねた各団体にも送られるとともに、同日、国土交通省中部地方整備局長にも「提案書」として同趣旨のものが提出されました。

長良川市民学習会 御中

令和5年2月28日

名古屋市長 河村 たかし

本市は、水需要予測に基づき徳山ダム建設事業に参画したが、ご指摘いただいた通り、昭和47年度に行った昭和60年度時点の水需要予測224万 m^3 /日、平成16年度に行った平成27年度時点の水需要予測124万 m^3 /日に対して、平成27年度の実績は87万 m^3 /日など、結果として水需要予測と実績に大きな乖離が生じている。

一方、本市としては、渇水時にも安定した給水サービスを継続できるよう、長期的な視点から水源の多系統化を進めており、平成6年のような深刻な渇水においても、市民生活や都市活動に大きな影響が生じないよう、これまでに確保した水源を有効に活用していく必要がある。

こうした中、昨今においては、令和4年5月の明治用水頭首工における漏水や令和4年9月の静岡市における取水口閉塞に伴う大規模断水など、水供給に影響を及ぼす事象が発生している。

また、近年では線状降水帯などによる豪雨により、全国の至る所で水災害が発生している。本市が位置する濃尾平野には木曽川、長良川、揖斐川及び庄内川などが流れ、日本最大の海抜ゼロメートル地帯でもある。大河川である木曽川流域が想定最大規模の降雨に見舞われた際には、本市の中川区及び港区を含む東海三県の広範囲に浸水被害が生じることが想定され、多くの方の生命・財産・暮らしに被害をもたらすとともに、日本経済に大きな打撃となりうる。

さらに、本市の土台を築き上げた庄内川水系堀川の水質は、市民のご協力や庄内川からの導水、河川整備によるへドロの浚渫などにより一定の改善は図っているが、中部圏を代表する国際都市名古屋にある川として、より一層の水質改善に努める必要がある。

これらの諸課題に対して適切に対応していくため、木曽川水系連絡導水路について考え方を転換し、当初目的である量的確保に加え、次の通り「新用途」とともに事業名を変更されることを提案する。また、今後は、市民の皆さまの意見を聞く機会をつくり、関係機関との調整に活用していく。

(1) 安心・安全でおいしい水道水の安定供給

本市の水源に揖斐川を追加することで平常時における水道水の質的確保を図るとともに、新用途の導水からの直接取水などによりリスクへの対応力を向上

(2) 流域治水の推進

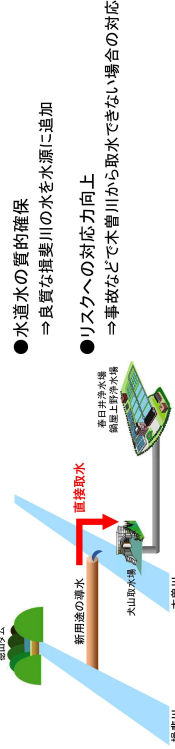
大雨の予測時に木曽川ダム群において積極的な事前放流を行い、水災害を防ぐとともに、その後の河川の流況を確保するため新用途の導水を活用

(3) 堀川の再生

新用途の導水を活用した堀川への恒久的な導水

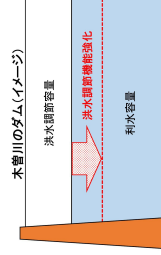
新用途の導水

新用途① 安心・安全でおいしい水道水の安定供給



新用途② 流域治水の推進

■木曽川のダムにて積極的な事前放流
⇒雨が降らずダムの水位が回復しない場合に
新用途の導水により河川の流況を確保



新用途③ 堀川の再生

■新用途の導水を活用した堀川への恒久的な導水

